

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年4月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | イーサポートリンク株式会社 |
| 【英訳名】 | E SUPPORTLINK, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堀内 信介 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区高田二丁目17番22号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5979 - 0666 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 山崎 寿光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区高田二丁目17番22号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5979 - 0665 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 山崎 寿光 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日 | 自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日 | 自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日 |
| 売上高(千円) | 972,790 | 1,002,005 | 4,182,908 |
| 経常利益(千円) | 70,933 | 116,205 | 385,401 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 50,577 | 107,158 | 629,491 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 50,419 | 107,758 | 628,797 |
| 純資産額(千円) | 1,442,033 | 2,128,157 | 2,020,398 |
| 総資産額(千円) | 2,961,052 | 3,618,389 | 3,629,144 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 1,143.04 | 2,421.77 | 14,226.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 48.7 | 58.8 | 55.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年4月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界におきましては、バナナの輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、小売業の食料品販売額は店舗調整後で前年を下回る状況で推移いたしました。またIT関連投資に関する国内売上高は前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。この実現に向けて、事業基盤の強化に向けた業務受託における生産性の向上や総合的なサービスレベルの向上等に継続して取り組むとともに、当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

こうした中、再構築を見据えて現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと、また生鮮MDシステムの損益面での寄与等から、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億2百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1億20百万円（同61.2%増）、経常利益は1億16百万円（同63.8%増）、四半期純利益は1億7百万円（同111.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は5億9百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は1億53百万円（同32.8%増）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は4億71百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1億72百万円（同11.2%増）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は20百万円（前年同期比27.4%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて10百万円減少し、36億18百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

内訳としては、流動資産が24億78百万円（同2.3%減）、固定資産が11億35百万円（同4.4%増）、繰延資産が4百万円（同12.5%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、商品及び製品が28百万円、仕掛品が10百万円増加した一方、現金及び預金が1億0百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が92百万円増加したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億18百万円減少し、14億90百万円（同7.4%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億81百万円（同7.9%減）、固定負債が5億8百万円（同6.3%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が42百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円、長期借入金が13百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億7百万円増加し、21億28百万円（同5.3%増）となりました。

この結果、自己資本比率は58.8%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を1億7百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 107,000 |
| 計 | 107,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 44,248 | 44,248 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 44,248 | 44,248 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月1日～ 平成24年2月29日 | - | 44,248 | - | 2,721,514 | - | 620,675 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 44,248 | 44,248 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 44,248 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 44,248 | - |

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％） |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,932,060 | 1,831,657 |
| 売掛金 | 381,786 | 360,851 |
| 商品及び製品 | 402 | 28,977 |
| 仕掛品 | 6,708 | 16,850 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,185 | 7,063 |
| その他 | 208,688 | 233,558 |
| 貸倒引当金 | 318 | 97 |
| 流動資産合計 | 2,536,513 | 2,478,860 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 250,476 | 247,341 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 335,259 | 287,351 |
| ソフトウェア仮勘定 | 102,285 | 195,041 |
| その他 | 35,095 | 32,627 |
| 無形固定資産合計 | 472,639 | 515,019 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 431,699 | 441,181 |
| 貸倒引当金 | 67,145 | 68,354 |
| 投資その他の資産合計 | 364,553 | 372,827 |
| 固定資産合計 | 1,087,669 | 1,135,189 |
| 繰延資産 | 4,961 | 4,339 |
| 資産合計 | 3,629,144 | 3,618,389 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,837 | 8,548 |
| 短期借入金 | 381,600 | 339,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 55,200 | 55,200 |
| 未払法人税等 | 14,363 | 12,478 |
| 賞与引当金 | 20,262 | 80,766 |
| その他 | 525,231 | 425,327 |
| 流動負債合計 | 1,065,495 | 981,320 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 81,600 | 67,800 |
| 退職給付引当金 | 241,603 | 251,384 |
| 資産除去債務 | 27,084 | 27,172 |
| その他 | 82,961 | 72,554 |
| 固定負債合計 | 543,250 | 508,911 |
| 負債合計 | 1,608,745 | 1,490,231 |

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,721,514 | 2,721,514 |
| 資本剰余金 | 620,675 | 620,675 |
| 利益剰余金 | 1,319,368 | 1,212,210 |
| 株主資本合計 | 2,022,820 | 2,129,979 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,422 | 1,821 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,422 | 1,821 |
| 純資産合計 | 2,020,398 | 2,128,157 |
| 負債純資産合計 | 3,629,144 | 3,618,389 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 972,790 | 1,002,005 |
| 売上原価 | 625,151 | 602,450 |
| 売上総利益 | 347,639 | 399,554 |
| 販売費及び一般管理費 | 272,884 | 279,024 |
| 営業利益 | 74,754 | 120,529 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 139 | 166 |
| 物品売却益 | 668 | 700 |
| 受取保険金 | 1,266 | - |
| 業務受託料 | - | 1,502 |
| その他 | 19 | 14 |
| 営業外収益合計 | 2,093 | 2,384 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,446 | 3,636 |
| その他 | 2,468 | 3,072 |
| 営業外費用合計 | 5,914 | 6,709 |
| 経常利益 | 70,933 | 116,205 |
| 特別損失 | | |
| リース解約損 | 66 | 236 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 14,510 | - |
| その他 | 34 | - |
| 特別損失合計 | 14,610 | 236 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 56,322 | 115,968 |
| 法人税等 | 5,745 | 8,810 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,577 | 107,158 |
| 四半期純利益 | 50,577 | 107,158 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 50,577 | 107,158 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 157 | 600 |
| その他の包括利益合計 | 157 | 600 |
| 四半期包括利益 | 50,419 | 107,758 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 50,419 | 107,758 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| | |
|---|--|
| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> | |
| (法人税率の変更等による影響) | |
| <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は5,560千円増加し、法人税等は同額増加しております。</p> | |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) | |
|--|----------|--|----------|
| 減価償却費 | 66,794千円 | 減価償却費 | 59,472千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | システム 事業 | 業務受託 事業 | 農産物販売 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 485,807 | 458,671 | 28,311 | 972,790 | - | 972,790 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,545 | 2,073 | - | 3,619 | 3,619 | - |
| 計 | 487,353 | 460,745 | 28,311 | 976,410 | 3,619 | 972,790 |
| セグメント利益又は 損失() | 115,852 | 155,407 | 11,723 | 259,535 | 184,781 | 74,754 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 184,781千円には、セグメント間取引消去2,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | システム 事業 | 業務受託 事業 | 農産物販売 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 509,462 | 471,979 | 20,562 | 1,002,005 | - | 1,002,005 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,551 | 1,896 | 3,461 | 6,909 | 6,909 | - |
| 計 | 511,014 | 473,875 | 24,024 | 1,008,914 | 6,909 | 1,002,005 |
| セグメント利益又は 損失() | 153,874 | 172,875 | 12,228 | 314,521 | 193,991 | 120,529 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 193,991千円には、セグメント間取引消去3,213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 197,205千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,143円04銭 | 2,421円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 50,577 | 107,158 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 50,577 | 107,158 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,248 | 44,248 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。